

(平成29年10月～平成30年3月)
平成 30 年 6 月 29 日
宮 城 県 公 報 第 2971 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第136号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要及び平成29年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成30年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成30年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成29年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成30年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、税収の大きな伸びは期待できないほか、地方交付税は抑制基調とされており、収支均衡予算の編成には、退職手当債などの特例的な県債の活用や基金の大幅な取崩しに依存せざるを得ない状況です。

平成30年度当初予算は、既存事業に対してはシーリングの設定などにより抑制を図った上で、新たな施策を厳選して重点化した結果、一般会計の総額では前年度当初予算を下回りましたが、依然として1兆円を超える規模に達しております。

当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を補うことが余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、次代を担う子どもたちへの支援や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を目標とする「新・みやぎ財政運営戦略」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分は2,894億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分については、引き続き既存事業の徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度の観点から予算の重点配分を図り、8,313億円（一般会計）を計上しました。

歳入では、県税収入は県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲による減収を見込むほか、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税も減少を見込んでいます。

歳出では、一般会計の投資的経費は震災分の公共事業・災害復旧事業がいずれも減少したことから3,059億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3倍超となっておりますが、震災後では最小の規模となりました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を147億円計上するとともに、平成27年度当初予算以来となる退職手当債を24億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆1,206億円で、対前年度比8.5%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,855億円で、対前年度比6.4%増となっています。

〈附表－1〉平成30年度当初予算総括表

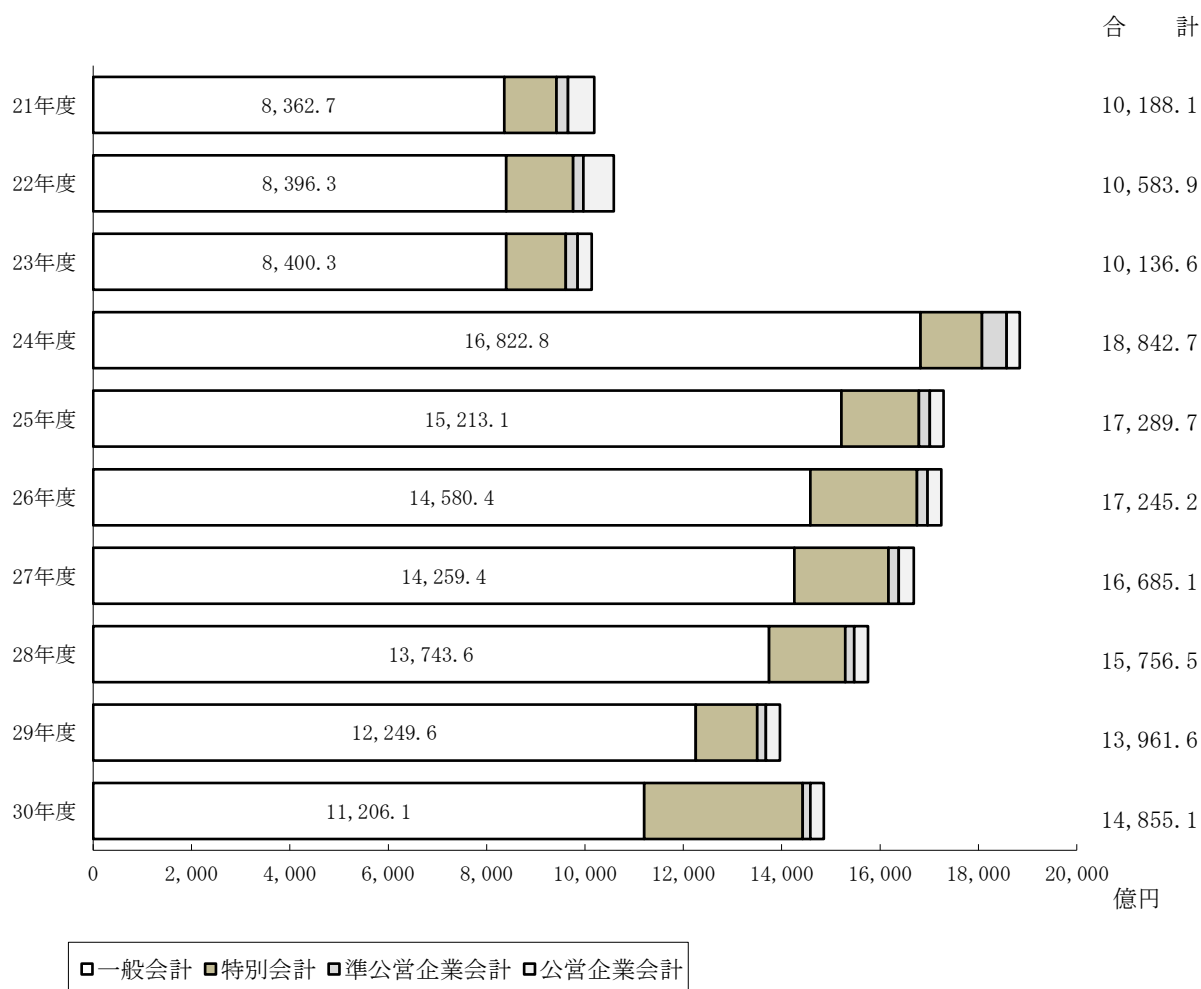
(単位：千円，%)

会計区分		平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計 + 一般会計	一般会計イ	1,120,610,236	1,224,962,162	△104,351,926	91.5
	特別会計ロ	448,227,070	236,892,681	211,334,389	189.2
	合計(イ+ロ)ハ	1,568,837,306	1,461,854,843	106,982,463	107.3
	純計ニ	1,442,750,766	1,350,250,104	92,500,662	106.9
準公営企業会計ホ		15,843,275	17,835,193	△1,991,918	88.8
公営企業会計ヘ		26,914,474	28,075,125	△1,160,651	95.9
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,611,595,055	1,507,765,161	103,829,894	106.9
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,485,508,515	1,396,160,422	89,348,093	106.4

(注) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計及び公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成21年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。平成30年度の合計は、特別会計に国民健康保険特別会計が設置された影響で1兆4,855億円と、平成29年度より増加しており、平成21年度から平成23年度までの平均1兆303億円の約1.4倍の規模となっています。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，８５５億円のうち、県税については、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲に伴う個人県民税の減などにより、対前年度比４．５％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１９．６％となっています。地方交付税（＊６）は、三陸縦貫自動車道の整備にかかる国直轄事業負担金の減などにより、２，０１４億円となり、対前年度比１４．３％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１３．６％となっています。

〈附表－２〉平成３０年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

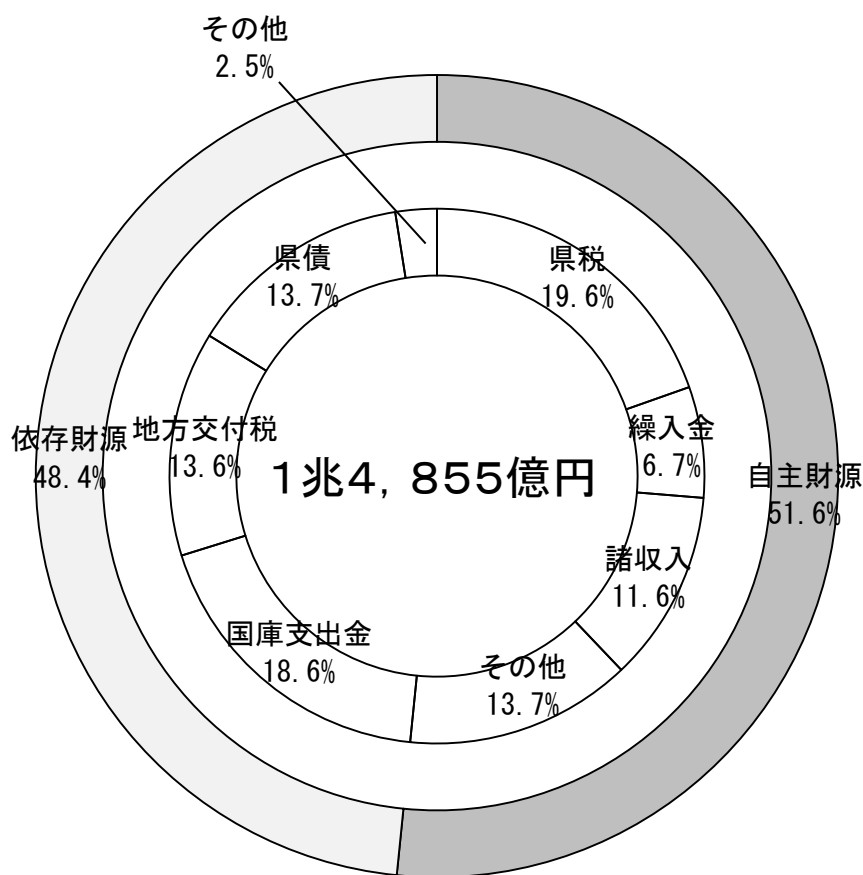
（単位：千円，％）

款 別	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	291,600,000	19.6	305,400,000	21.9	△13,800,000	95.5
地方消費税清算金	90,517,000	6.1	77,330,000	5.5	13,187,000	117.1
地方譲与税	35,952,000	2.4	38,333,000	2.8	△2,381,000	93.8
地方特例交付金	836,000	0.1	923,000	0.1	△87,000	90.6
地方交付税	201,400,000	13.6	234,900,000	16.8	△33,500,000	85.7
交通安全対策特別交付金	462,000	0.0	473,000	0.0	△11,000	97.7
分担金及び負担金	72,571,012	4.9	14,180,406	1.0	58,390,606	511.8
使用料及び手数料	31,181,424	2.1	31,277,802	2.2	△96,378	99.7
国庫支出金	276,153,259	18.6	243,028,444	17.4	33,124,815	113.6
財産収入	1,997,981	0.1	1,819,507	0.1	178,474	109.8
寄附金	17,889	0.0	10,400	0.0	7,489	172.0
繰入金	99,513,472	6.7	135,547,869	9.7	△36,034,397	73.4
繰越金	576,428	0.0	859,647	0.1	△283,219	67.1
諸収入	172,060,275	11.6	110,517,702	7.9	61,542,573	155.7
県 債	204,188,414	13.7	194,604,900	13.9	9,583,514	104.9
内部留保資金等(企業会計)	6,481,361	0.4	6,954,745	0.5	△473,384	93.2
合 計	1,485,508,515	100.0	1,396,160,422	100.0	89,348,093	106.4

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，８５５億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５１．６％、依存財源（＊８）の割合は４８．４％となっています。

〈図表－２〉平成３０年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、諸収入、国庫支出金及び県債が増加していますが、県税、繰入金及び地方交付税は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４６．３％で、前年度当初予算の５２．０％と比べて５．７ポイント減少しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
平成30年度	2,916.0 (19.6)	995.1 (6.7)	1,720.6 (11.6)	2,761.5 (18.6)	2,014.0 (13.6)	2,041.9 (13.7)	2,406.0 (16.2)
平成29年度	3,054.0 (21.9)	1,355.5 (9.7)	1,105.2 (7.9)	2,430.3 (17.4)	2,349.0 (16.8)	1,946.0 (13.9)	1,721.6 (12.4)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，８５５億円のうち、人件費は、平成２９年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、退職手当算定に係る調整率の引下げによる影響などにより、対前年度比０．１％減の２，１６６億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１４．７％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、県立高等学校災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比１４．９％減の１，０８４億円となり、歳出合計に占める割合は７．３％となっています。

〈附表－３〉平成３０年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	216,570,251	14.7	216,885,871	15.6	△315,620	99.9
物 件 費	45,513,735	3.1	45,990,880	3.3	△477,145	99.0
維 持 補 修 費	7,013,483	0.5	7,102,410	0.5	△88,927	98.7
扶 助 費	41,219,999	2.8	40,699,516	2.9	520,483	101.3
貸 付 金	92,555,334	6.3	100,812,919	7.3	△8,257,585	91.8
積 立 金	9,749,181	0.7	11,863,830	0.9	△2,114,649	82.2
出 資 金	1,828,476	0.1	1,999,231	0.1	△170,755	91.5
補 助 費 等	479,363,502	32.4	323,586,530	23.3	155,776,972	148.1
普 通 建 設 事 業 費	207,184,763	14.0	258,889,422	18.7	△51,704,659	80.0
補 助 事 業	133,404,442	9.0	172,686,747	12.4	△39,282,305	77.3
単 独 事 業	46,388,800	3.1	53,719,172	3.9	△7,330,372	86.4
受 託 事 業	4,632,670	0.3	3,010,025	0.2	1,622,645	153.9
国 直 轄 事 業	22,758,851	1.5	29,473,478	2.1	△6,714,627	77.2
災 害 復 旧 事 業 費	108,370,500	7.3	127,384,178	9.2	△19,013,678	85.1
補 助 事 業	101,634,825	6.9	116,175,713	8.4	△14,540,888	87.5
単 独 事 業	5,135,226	0.3	9,314,181	0.7	△4,178,955	55.1
受 託 事 業	250,000	0.0	450,000	0.0	△200,000	55.6
国 直 轄 事 業	1,350,449	0.1	1,444,284	0.1	△93,835	93.5
公 債 費	263,759,706	17.9	246,992,124	17.8	16,767,582	106.8
繰 出 金	3,426,538	0.2	4,746,955	0.3	△1,320,417	72.2
予 備 費	808,800	0.1	1,008,800	0.1	△200,000	80.2
歳 出 合 計	1,477,364,268	100.0	1,387,962,666	100.0	89,401,602	106.4
減 価 償 却 費 等	8,144,247		8,197,756		△53,509	99.3
総 計	1,485,508,515		1,396,160,422		89,348,093	106.4

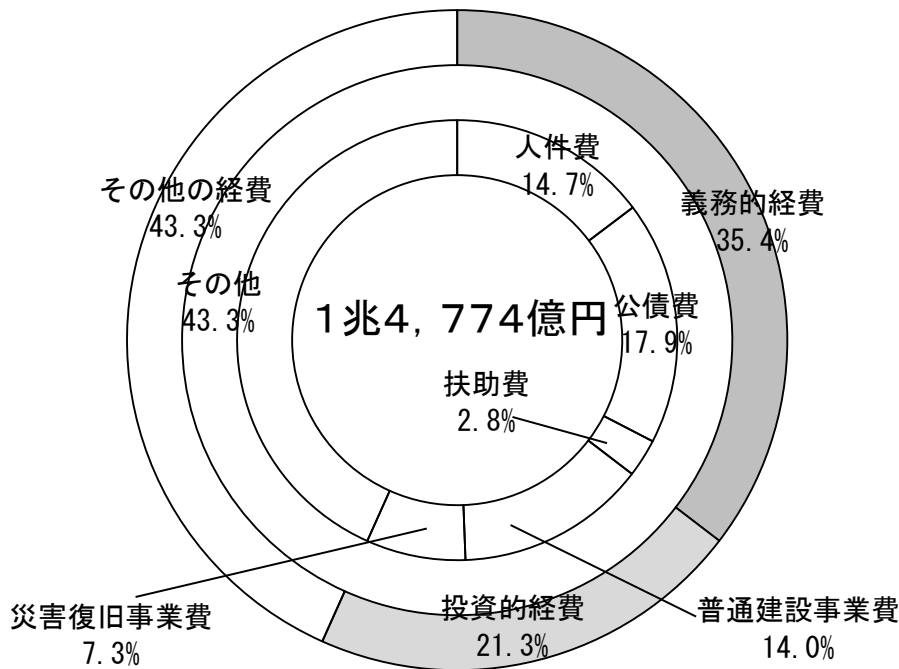
（注１）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆4,774億円のうち、義務的経費（*13）の割合は35.4%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は21.3%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成30年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて706億円減少しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は3.3%増の5,215億円、予算全体に占める構成比は対前年度比1.0ポイント減の35.4%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成30年度	2,165.7 (14.7)	412.2 (2.8)	2,637.6 (17.9)	3,155.6 (21.3)	6,402.5 (43.3)	14,773.6
平成29年度	2,168.9 (15.6)	407.0 (2.9)	2,469.9 (17.8)	3,862.7 (27.8)	4,971.1 (35.8)	13,879.6

当初予算における主な事業

1 震災復興の総仕上げ～力強くきめ細かな復興の推進～

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○被災者住宅確保等支援費 (震災復興基金)	115,883	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
○みやぎ県外避難者支援費 (震災復興基金)	33,000	県外避難者への情報提供や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	305,000	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○被災地域交流拠点施設整備支援費 (地域整備推進基金)	179,000	被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
○水素エネルギー利活用推進費	98,701	燃料電池自動車や再エネ水素活用設備による水素エネルギーの利活用促進

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	1,849,701	被災自治体の保健センターの再建や基幹災害拠点病院の機能強化等への助成
○新設医学部修学金制度構築支援費 (震災復興基金)	1,500,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資
○東日本大震災みやぎこども育英基金 助成費	212,430	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
○いじめ・不登校等対策費	240,708	いじめ・不登校等に対応するための支援員配置等
○子ども・若者支援体制強化費 (震災復興基金)	9,000	子ども・若者総合相談センターの設置等

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	21,900,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	24,834,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○沿岸部教育旅行等受入促進費 (震災復興基金)	16,600	バス経費の助成等による沿岸部への教育旅行等の誘致促進
○通年観光キャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	170,000	アイドルグループとタイアップしたキャンペーンの実施
○宮城オルレ推進費	50,000	オルレコース開設を契機とした韓国等からの誘客促進
○仙台空港地域連携・活性化推進費 (地域整備推進基金)	23,692	パスポート取得キャンペーン等の航空需要拡大に向けた取組の推進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (震災復興基金)	111,877	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

(4) 農林水産業の早期復興

事業名	事業費	事業内容
○農地等災害復旧費	6,100,784	農地及び農業用施設の復旧工事等
○木質バイオマス広域利用モデル形成費	32,500	未利用材由来の木質バイオマスの調達支援や木質燃料利用施設整備への助成等
○治山施設災害復旧費	818,235	治山施設の復旧工事等
○水産加工・流通施設復旧支援費	1,421,832	水産加工・流通共同利用施設の整備への助成
○水産業人材確保支援費 (震災復興基金)	285,827	水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等
○水産基盤整備災害復旧費	16,155,362	県営漁港施設の復旧工事等
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	162,000	県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等
○みやぎマリアージュプロジェクト 推進費 (地域整備推進基金)	15,000	ワインと県産農林水産物のマッチングによる加工品開発や都市農村交流の推進等
○食の安全確保対策費	297,609	肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
○きのこ生産資材供給体制整備費	29,587	県内産きのこ原木の放射能検査体制の整備等

(5) 公共土木施設の早期復旧

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	10,916,400	三陸縦貫自動車道の整備推進
○みやぎ県北高速幹線道路整備費	5,438,400	県北高速幹線道路の整備推進
○復興関連道路整備費	22,314,326	大島架橋や市街地相互の接続道路の整備推進
○海岸保全復興費	1,184,580	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
○河川等災害復旧費	72,100,000	公共土木施設の復旧工事等

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○松島海岸駅整備支援費 (地域整備推進基金)	20,000	J R 仙石線松島海岸駅のバリアフリー化改修への助成

(6) 安心して学べる教育環境の確保

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	223,000	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	1,291,671	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

(7) 防災機能・治安体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○広域防災拠点整備費 (地域整備推進基金)	3,196,000	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・公共補償等
○圏域防災拠点資機材等整備費 (地域整備推進基金)	347,500	圏域防災拠点における活動用資機材等の整備
○復興人材育成費 (震災復興基金)	75,000	宮城大学等が実施する復興人材の育成に資する教育に必要な経費の助成

2 地域経済の更なる成長

事業名	事業費	事業内容
○企業立地促進奨励金	1,982,700	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○I T 人材採用・育成支援費	44,880	県内 I T 企業における高度 I T 人材の確保・育成支援
○G A P 認証取得推進費	25,098	G A P 認証の取得拡大に向けた支援等
○U I J ターン学生就職支援費	29,000	首都圏大学へのアプローチと県内企業の求人開拓を行う拠点を東京・仙台に設置
○生産現場改善強化支援費	43,200	ものづくり産業の生産現場における生産性向上等の伴走型支援

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

事業名	事業費	事業内容
○乳幼児医療助成費	1,660,000	就学前の子どもの医療費への助成
○待機児童解消推進費 (震災復興基金)	1,303,083	待機児童解消のための保育所整備, 事業所内保育所の整備支援等
○保育補助者採用推進費	25,000	保育士の業務負担軽減や離職防止のための保育補助者雇用への助成
○県立学校 I C T 機器整備推進費	250,000	県立学校における I C T 機器の整備, 機器活用による授業の推進
○みやぎグローバル人材育成費	23,500	県立学校における国際バカロレアの認定取得に向けた取組の推進
○特別支援学校狭隘化対策費	303,689	特別支援学校の分校設置のための改修等
○私立学校助成費	12,066,327	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○救急医療情報システム機能強化費	49,000	仙台医療圏における救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化
○精神科救急医療システム整備費	137,033	精神医療センター等による24時間受入体制の整備等
○アピアランス支援費	5,000	がん患者の医療用ウィッグ購入費助成
○骨髄提供希望者登録推進費	3,720	骨髄提供者への助成制度の創設等
○次世代介護事業経営者支援費	5,142	介護事業への参入を希望する法人経営者等向けのセミナー開催
○バリアフリーみやぎ推進費	6,427	パーキングパーミット制度の推進等
○障害者虐待防止・差別解消推進費	13,859	障害者権利擁護センターの運営やヘルプマークの導入等
○国民健康保険事業費 (特別会計)	194,389,952	市町村への保険給付費等交付金等
○スポーツ選手強化対策費	111,755	スポーツ選手の競技力向上に向けた助成
○(仮称)若林警察署建設費	2,506,747	(仮称)若林警察署の建設
○(仮称)栗原警察署建設費	53,000	(仮称)栗原警察署の用地取得等

4 美しく安全なまちづくり

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ防災林パートナーシップ推進費	2,418	官民一体となった海岸防災林の管理体制の構築等
○鳥獣害防止対策費 (震災復興基金)	298,612	市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
○野生鳥獣保護管理対策費	105,520	保護管理事業の実施強化, 鳥獣被害対策専門指導員の設置等
○災害に強い川づくり緊急対策費	2,472,505	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
○公共施設等長寿命化対策費	25,760,238	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

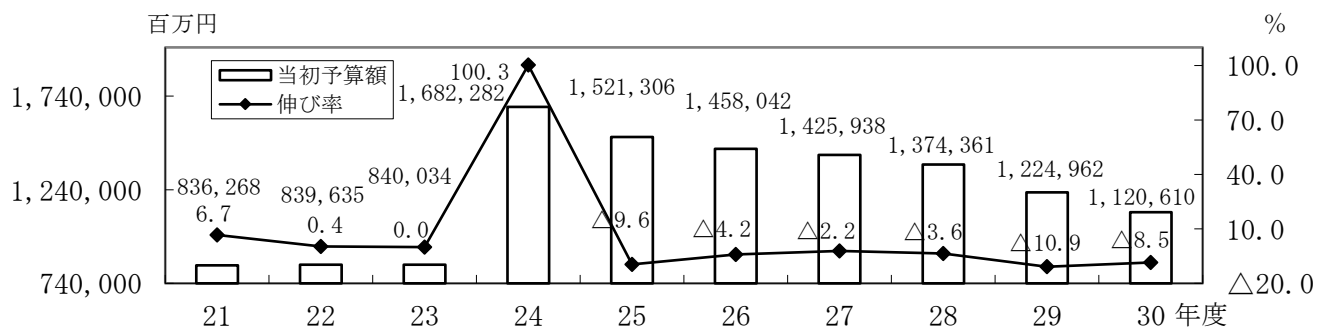
事業名	事業費	事業内容
○市町村振興総合支援費	681,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等

2 一般会計

総括

平成30年度の一般会計当初予算額は、1兆1,206億円となり、前年度当初予算額と比較し、8.5%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、震災対応分については、県立高等学校等の災害復旧事業費や普通建設事業費のうち復興関連事業費、中小企業等復旧・復興支援費が減少したことなどにより、対前年度比で920億円減の2,894億円となりました。通常分については、県費負担教職員制度の見直しに係る指定都市への税源移譲に伴い県税交付金が減少したほか、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったことなどにより、対前年度比で123億円減の8,313億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより、県税収入全体で、対前年度比4.5%減の2,916億円を計上しました。

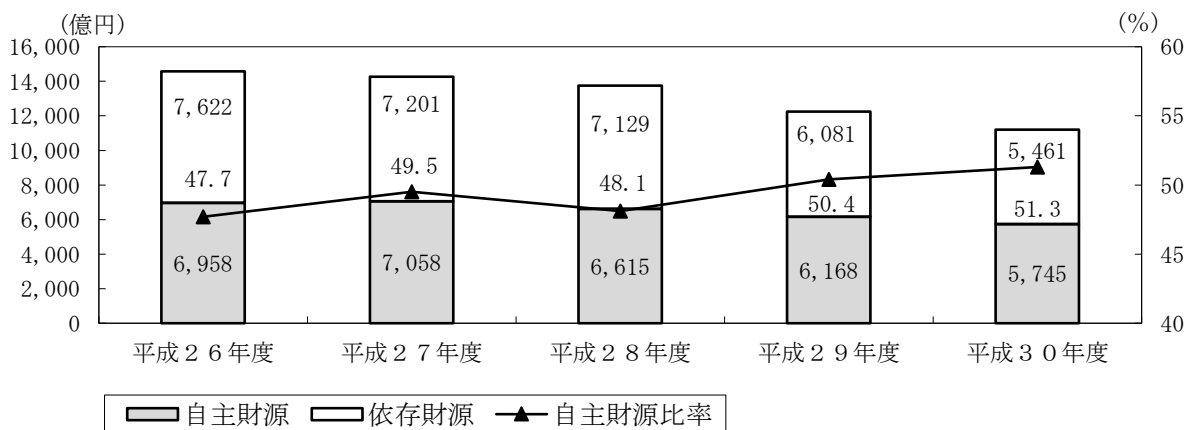
地方交付税のうち、震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備にかかる国直轄事業負担金の減などに伴い、対前年度比30.5%の減となったほか、普通交付税は、対前年度比1.6%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比14.3%減の2,014億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,458,042	1,425,938	1,374,361	1,224,962	1,120,610	△104,352
自主財源 (構成比)	695,803 (47.7%)	705,845 (49.5%)	661,485 (48.1%)	616,847 (50.4%)	574,537 (51.3%)	△42,310
県税	257,900	284,600	306,200	305,400	291,600	△13,800
その他	437,903	421,245	355,285	311,447	282,937	△28,510
依存財源 (構成比)	762,239 (52.3%)	720,093 (50.5%)	712,876 (51.9%)	608,115 (49.6%)	546,073 (48.7%)	△62,042
国庫支出金	357,224	320,571	339,369	241,578	218,993	△22,585
地方交付税	266,800	260,000	244,300	234,900	201,400	△33,500
県債	96,372	98,656	91,615	91,908	88,431	△3,477
その他	41,843	40,866	37,592	39,729	37,249	△2,480

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



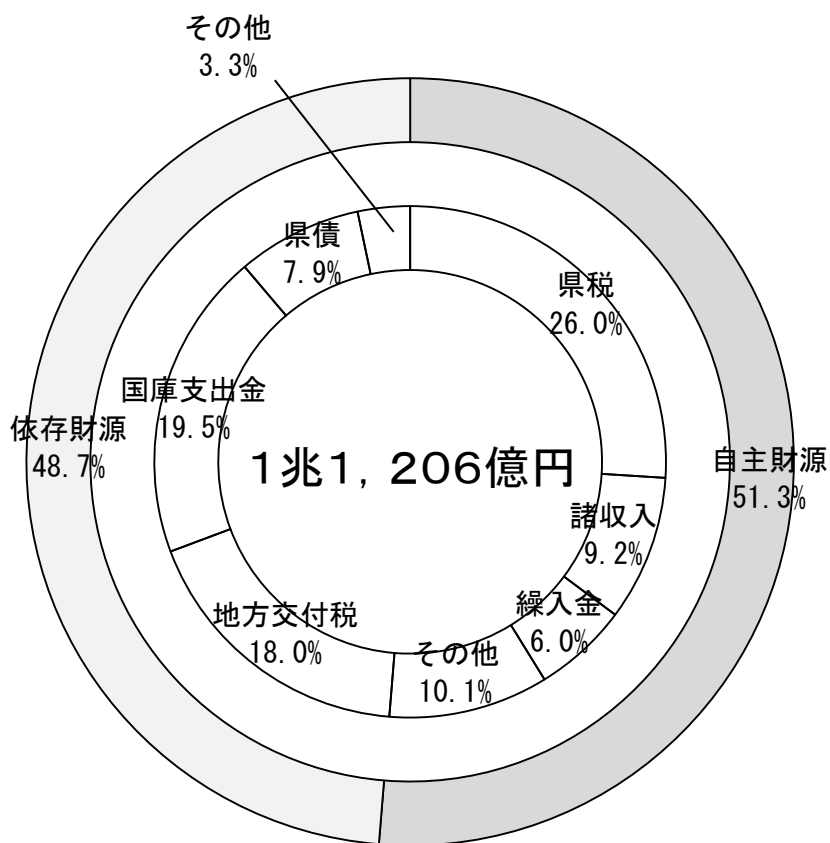
〈附表－5〉平成30年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	291,600,000	26.0	305,400,000	24.9	△13,800,000	△4.5
地 方 消 費 税 金	90,517,000	8.1	77,330,000	6.3	13,187,000	17.1
地 方 譲 与 税	35,952,000	3.2	38,333,000	3.1	△2,381,000	△6.2
地 方 特 例 金	836,000	0.1	923,000	0.1	△87,000	△9.4
地 方 交 付 税	201,400,000	18.0	234,900,000	19.2	△33,500,000	△14.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	462,000	0.0	473,000	0.0	△11,000	△2.3
分 担 金 及 び 金 担	6,408,192	0.6	8,008,970	0.7	△1,600,778	△20.0
使 用 料 及 び 手 数 料	13,669,375	1.2	13,904,540	1.1	△235,165	△1.7
国 庫 支 出 金	218,992,960	19.5	241,578,314	19.7	△22,585,354	△9.3
財 産 収 入	1,450,227	0.1	1,276,773	0.1	173,454	13.6
寄 附 金	17,889	0.0	10,400	0.0	7,489	72.0
繰 入 金	67,524,808	6.0	103,288,299	8.4	△35,763,491	△34.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	103,349,084	9.2	107,627,865	8.8	△4,278,781	△4.0
県 債	88,430,700	7.9	91,908,000	7.5	△3,477,300	△3.8
合 計	1,120,610,236	100.0	1,224,962,162	100.0	△104,351,926	△8.5

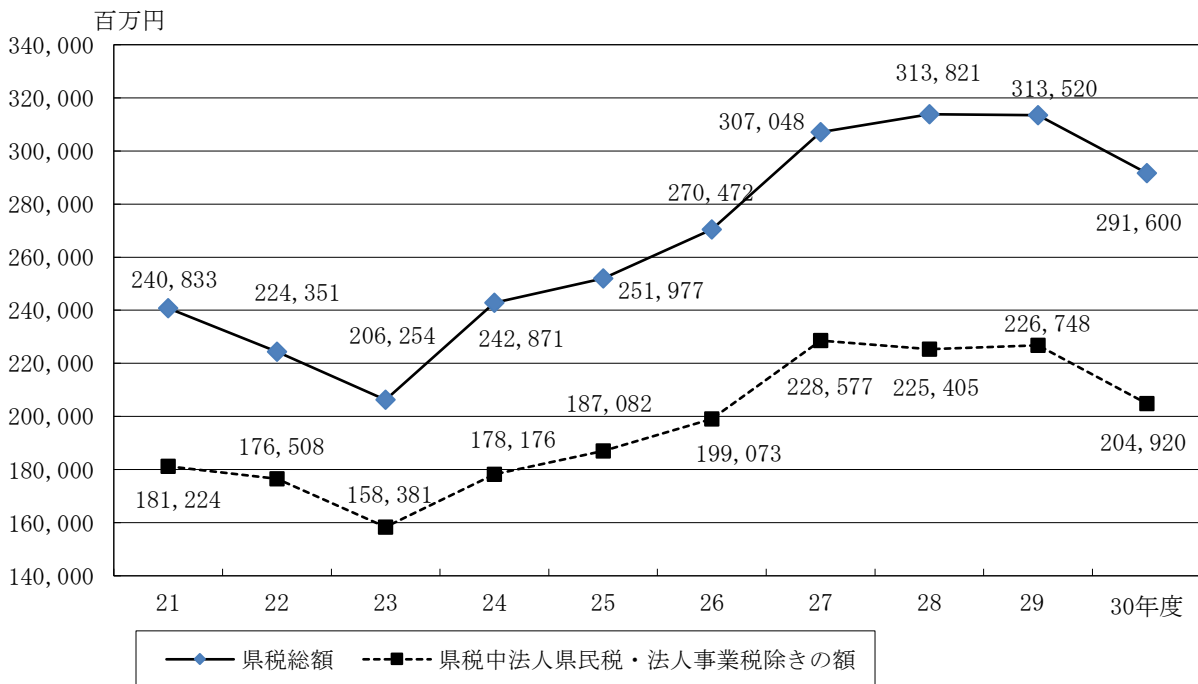
(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉平成３０年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成21年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いています。平成30年度の減少は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などによるものです。

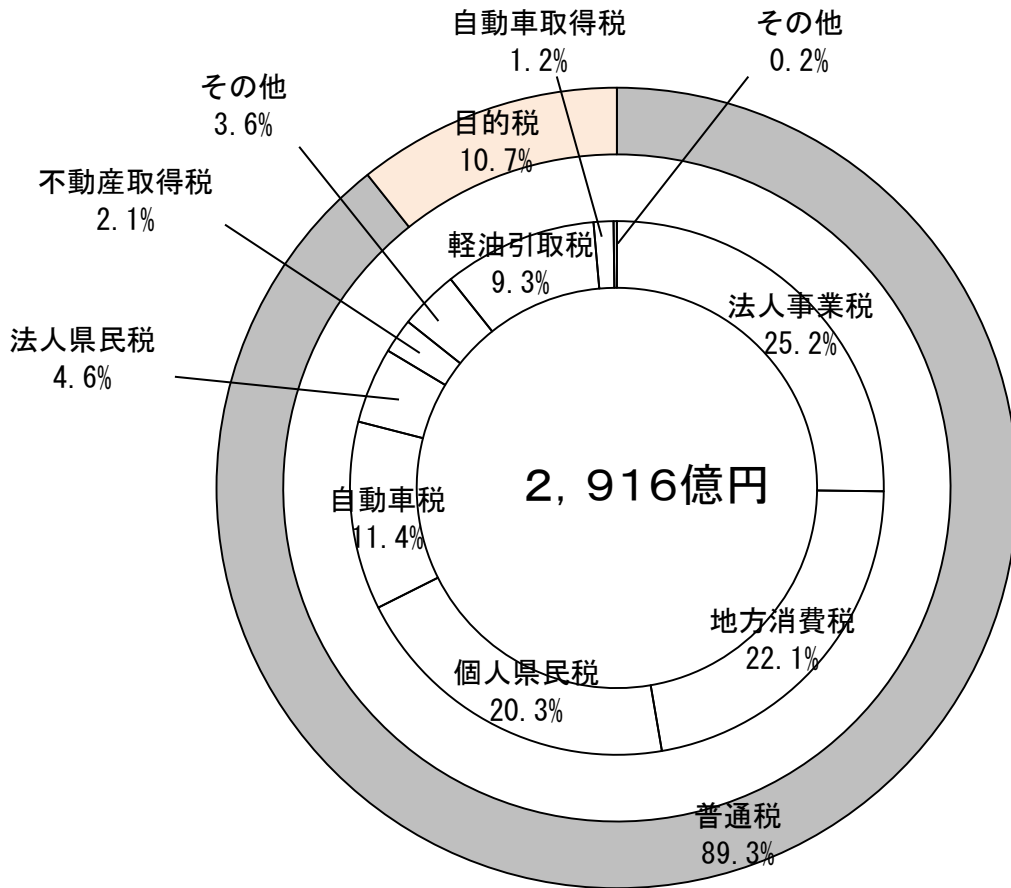
〈図表－9〉 県税の推移



※平成21年度～平成28年度は決算額
 平成29年度は最終予算額
 平成30年度は当初予算額

図表－１０は、平成３０年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の８９．３％となっており、法人事業税，地方消費税，個人県民税，自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成３０年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

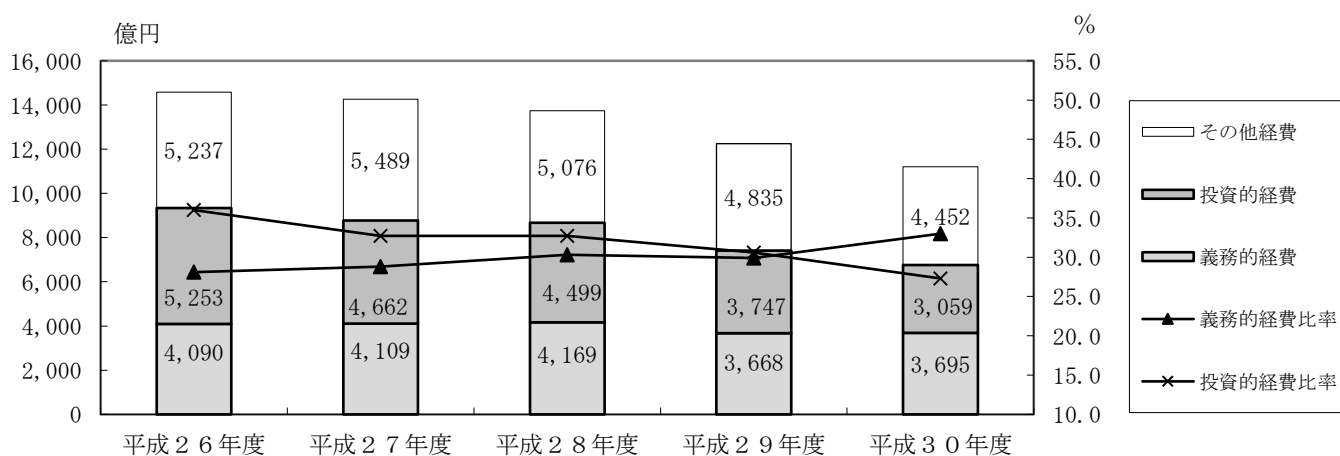
附表－６は、平成２６年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成３０年度の義務的経費は３，６９５億円で、前年度の予算額と比べて０．７％の増、投資的経費は３，０５９億円で、前年度の予算額と比べて１８．３％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度 (A)	平成３０年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,458,042	1,425,938	1,374,361	1,224,962	1,120,610	△104,352
義務的経費	408,989	410,852	416,885	366,782	369,470	2,688
（構成比）	(28.1%)	(28.8%)	(30.3%)	(29.9%)	(33.0%)	
人件費	262,585	260,492	264,172	216,079	215,757	△322
扶助費	34,089	39,178	40,754	40,699	41,220	521
公債費	112,315	111,182	111,959	110,004	112,493	2,489
投資的経費	525,331	466,156	449,912	374,653	305,911	△68,742
（構成比）	(36.0%)	(32.7%)	(32.7%)	(30.6%)	(27.3%)	
普通建設事業費	284,827	296,592	245,155	248,492	198,160	△50,332
災害復旧事業費	240,504	169,564	204,757	126,161	107,751	△18,410
その他の経費	523,722	548,930	507,564	483,527	445,229	△38,298

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成30年度当初予算一般会計歳出前年度比較

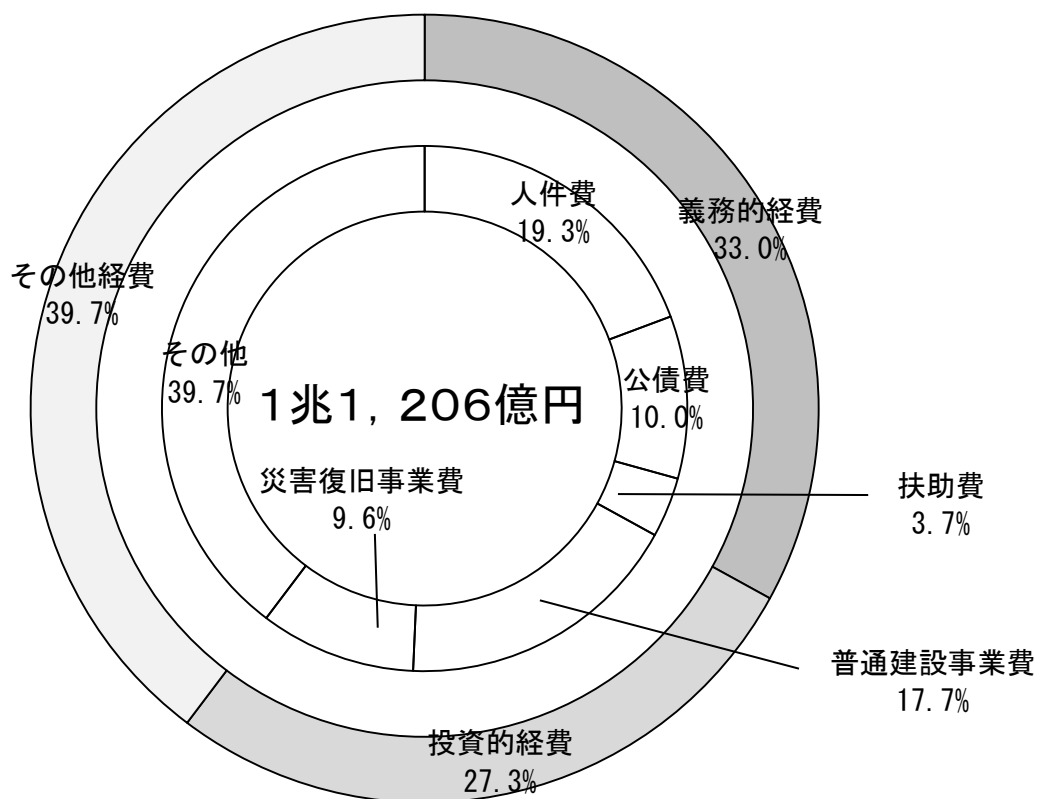
(単位：千円，%)

性質別	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	215,757,051	19.3	216,078,627	17.6	△321,576	99.9
物 件 費	37,907,672	3.4	38,712,237	3.2	△804,565	97.9
維 持 補 修 費	6,099,372	0.5	6,232,962	0.5	△133,590	97.9
扶 助 費	41,219,999	3.7	40,699,516	3.3	520,483	101.3
貸 付 金	91,351,002	8.2	98,193,164	8.0	△6,842,162	93.0
積 立 金	9,235,338	0.8	11,860,706	1.0	△2,625,368	77.9
出 資 金	1,828,476	0.2	1,999,231	0.2	△170,755	91.5
補 助 費 等	281,730,859	25.1	320,101,900	26.1	△38,371,041	88.0
普 通 建 設 事 業 費	198,160,204	17.7	248,491,603	20.3	△50,331,399	79.7
補 助 事 業	131,956,695	11.8	170,921,680	14.0	△38,964,985	77.2
単 独 事 業	38,911,146	3.5	45,325,085	3.7	△6,413,939	85.8
受 託 事 業	4,533,512	0.4	2,771,360	0.2	1,762,152	163.6
国 直 轄 事 業	22,758,851	2.0	29,473,478	2.4	△6,714,627	77.2
災 害 復 旧 事 業 費	107,751,350	9.6	126,161,278	10.3	△18,409,928	85.4
補 助 事 業	101,634,825	9.1	116,175,713	9.5	△14,540,888	87.5
単 独 事 業	4,516,076	0.4	8,091,281	0.7	△3,575,205	55.8
受 託 事 業	250,000	0.0	450,000	0.0	△200,000	55.6
国 直 轄 事 業	1,350,449	0.1	1,444,284	0.1	△93,835	93.5
公 債 費	112,492,771	10.0	110,003,574	9.0	2,489,197	102.3
繰 出 金	16,276,142	1.5	5,427,364	0.4	10,848,778	299.9
予 備 費	800,000	0.1	1,000,000	0.1	△200,000	80.0
合 計	1,120,610,236	100.0	1,224,962,162	100.0	△104,351,926	91.5

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成３０年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約３分の１となっています。また、投資的経費は約４分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１０％を占めています。

〈図表－１２〉平成３０年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉平成３０年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

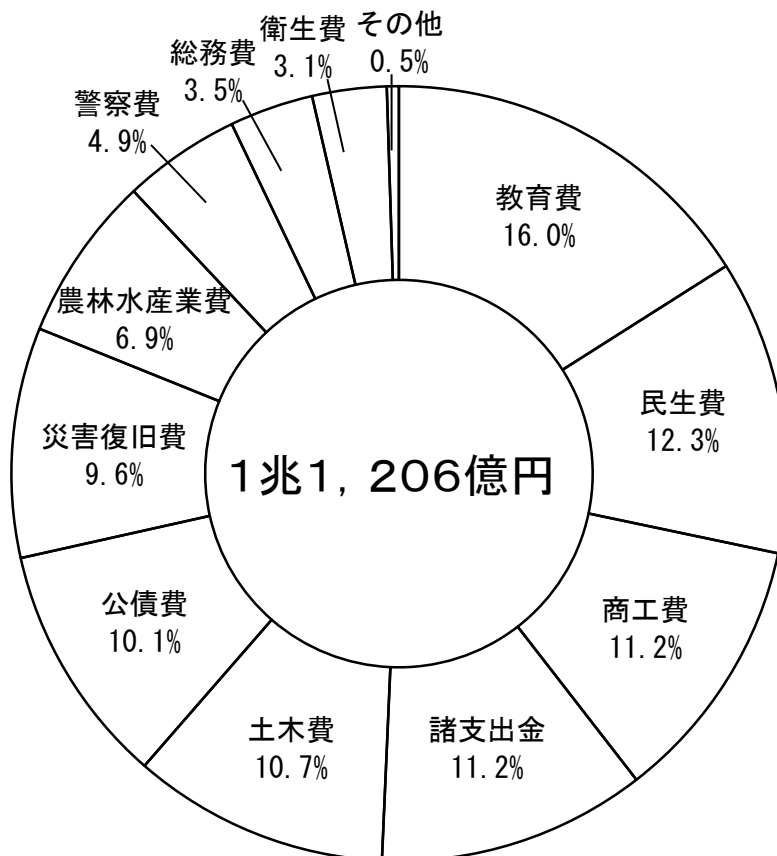
(単位：千円，％)

款	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,693,517	0.2	1,665,983	0.1	27,534	101.7
総 務 費	39,554,322	3.5	43,671,978	3.6	△4,117,656	90.6
民 生 費	137,453,736	12.3	147,664,507	12.1	△10,210,771	93.1
衛 生 費	34,563,323	3.1	43,851,296	3.6	△9,287,973	78.8
労 働 費	3,925,914	0.3	5,763,963	0.5	△1,838,049	68.1
農 林 水 産 業 費	76,955,106	6.9	85,895,308	7.0	△8,940,202	89.6
商 工 費	125,999,877	11.2	140,984,739	11.5	△14,984,862	89.4
土 木 費	119,937,953	10.7	151,063,748	12.3	△31,125,795	79.4
警 察 費	54,414,576	4.9	51,188,986	4.2	3,225,590	106.3
教 育 費	179,208,453	16.0	183,446,266	15.0	△4,237,813	97.7
災 害 復 旧 費	107,751,350	9.6	126,152,778	10.3	△18,401,428	85.4
公 債 費	112,961,979	10.1	110,464,570	9.0	2,497,409	102.3
諸 支 出 金	125,390,130	11.2	132,148,040	10.8	△6,757,910	94.9
予 備 費	800,000	0.1	1,000,000	0.1	△200,000	80.0
合 計	1,120,610,236	100.0	1,224,962,162	100.0	△104,351,926	91.5

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成３０年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１６．０％と最も多くを占め、以下民生費、商工費、諸支出金の順となっています。

〈図表－１３〉平成３０年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の平成30年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、秋田県を除き各県マイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度		平成30年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮 城 県	1,425,938	1,374,361	1,224,962	89.1	1,120,610	△104,352	91.5
青 森 県	700,800	697,000	684,600	98.2	663,000	△21,600	96.8
岩 手 県	1,111,190	1,066,107	979,733	91.9	953,348	△26,385	97.3
秋 田 県	601,430	600,525	563,558	93.8	580,260	16,702	103.0
山 形 県	618,265	623,559	613,242	98.3	605,143	△8,099	98.7
福 島 県	1,899,421	1,881,925	1,718,373	91.3	1,447,212	△271,161	84.2

〈附表－10〉平成30年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	291,600	26.0	201,400	18.0	35,952	3.2	218,993	19.5	88,431	7.9	284,234	25.4
青 森	145,031	21.9	206,859	31.2	22,094	3.3	100,686	15.2	67,352	10.2	120,978	18.2
岩 手	132,612	13.9	290,344	30.5	23,504	2.5	169,323	17.8	75,453	7.9	262,112	27.4
秋 田	91,600	15.8	191,463	33.0	18,153	3.1	72,477	12.5	76,065	13.1	130,502	22.5
山 形	110,600	18.3	171,500	28.3	20,315	3.4	64,369	10.6	79,158	13.1	159,201	26.3
福 島	234,137	16.2	261,337	18.1	31,190	2.2	315,088	21.8	118,272	8.2	487,188	33.5

〈附表－11〉平成30年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	179,208	16.0	119,938	10.7	112,962	10.1	76,955	6.9	137,454	12.3	494,093	44.0
青 森	137,273	20.7	70,227	10.6	108,813	16.4	45,606	6.9	97,648	14.7	203,433	30.7
岩 手	150,957	15.8	164,021	17.2	109,837	11.5	65,544	6.9	94,983	10.0	368,006	38.6
秋 田	105,602	18.2	63,808	11.0	101,718	17.5	51,648	8.9	78,130	13.5	179,354	30.9
山 形	117,090	19.3	58,702	9.7	91,561	15.1	40,315	6.7	76,483	12.6	220,992	36.6
福 島	230,939	16.0	196,227	13.6	128,919	8.9	131,178	9.1	133,988	9.3	625,961	43.1

3 特別会計

特別会計の平成30年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、4,641億円で、今年度から国民健康保険特別会計が設置された影響で、対前年度比82.2%の増、そのうち準公営企業会計の合計は158億円で、対前年度比11.2%の減となっています。

〈附表-12〉平成30年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成30年度予算額 (A)	平成29年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*17)	249,964,132	232,098,229	17,865,903	107.7
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	161,109	126,953	34,156	126.9
国民健康保険特別会計 (*19)	194,389,952	—	194,389,952	皆増
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	2,005,387	2,953,446	△948,059	67.9
農業改良資金特別会計 (*21)	40,504	44,136	△3,632	91.8
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,086	151,130	△44	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,311	102,208	103	100.1
県有林特別会計 (*24)	365,926	359,137	6,789	101.9
土地取得特別会計 (*25)	1,000,642	910,575	90,067	109.9
土地区画整理事業特別会計 (*26)	46,021	146,867	△100,846	31.3
小 計	448,227,070	236,892,681	211,334,389	189.2
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	9,554,894	10,577,525	△1,022,631	90.3
港湾整備事業特別会計 (*28)	6,288,381	7,257,668	△969,287	86.6
小 計	15,843,275	17,835,193	△1,991,918	88.8
合 計	464,070,345	254,727,874	209,342,471	182.2

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者(水道事業を経営する市町村)に対してその用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支(*29) 予算のうち、収益的収入は159億46百万円で前年度より1億22百万円の減、収益的支出は124億34百万円で前年度より1億7百万円の減となっています。

資本的収支(*30) 予算のうち、資本的収入は11億91百万円で前年度より5億78百万円の減、資本的支出は110億14百万円で前年度より11億16百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*31)	14,689,076	14,779,037	△89,961	99.4
		営業外収益(*32)	1,256,588	1,288,625	△32,037	97.5
		計	15,945,664	16,067,662	△121,998	99.2
	支 出	営業費用(*33)	10,548,996	10,451,041	97,955	100.9
		営業外費用(*34)	1,548,896	1,649,173	△100,277	93.9
		特別損失(*35)	328,313	432,646	△104,333	75.9
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
計	12,433,705	12,540,360	△106,655	99.1		
資本的 収支	収 入	企業債	812,000	1,483,000	△671,000	54.8
		出資金	213,980	271,759	△57,779	78.7
		他会計補助金	106,088	14,025	92,063	756.4
		諸収入	58,460	0	58,460	皆増
		計	1,190,528	1,768,784	△578,256	67.3
	支 出	建設改良費(*36)	5,209,186	5,766,309	△557,123	90.3
		企業債償還金	5,284,798	6,097,641	△812,843	86.7
		他会計長期借入金償還金	520,056	266,437	253,619	195.2
		計	11,014,040	12,130,387	△1,116,347	90.8

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表(*37)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産 (*38)	199,538,849	202,179,411	△2,640,562	固定負債 (*40)	30,250,240	35,053,321	△4,803,081
流動資産 (*39)	8,990,721	8,344,428	646,293	流動負債 (*41)	5,076,495	5,862,208	△785,713
				繰延収益 (*42)	35,670,611	36,742,460	△1,071,849
				負債合計	70,997,346	77,657,989	△6,660,643
				資本金 (*43)	124,467,067	119,767,113	4,699,954
				剰余金 (*44)	13,065,157	13,098,737	△33,580
				資本合計	137,532,224	132,865,850	4,666,374
合計	208,529,570	210,523,839	△1,994,269	合計	208,529,570	210,523,839	△1,994,269

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は19億1百万円で前年度より1億8百万円の減、収益的支出は17億51百万円で前年度より1億27百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は8億81百万円で前年度より1億24百万円の増、資本的支出は14億46百万円で前年度より2億11百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,578,638	1,637,753	△59,115	96.4
		営業外収益	316,188	354,577	△38,389	89.2
		特別利益(*45)	6,361	17,003	△10,642	37.4
		計	1,901,187	2,009,333	△108,146	94.6
	支 出	営業費用	1,602,434	1,716,606	△114,172	93.3
		営業外費用	106,389	112,988	△6,599	94.2
		特別損失	40,557	46,860	△6,303	86.5
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
		計	1,750,680	1,877,754	△127,074	93.2
	資本的 収支	収 入	企業債	472,900	359,100	113,800
工事負担金			306,401	397,055	△90,654	77.2
他会計補助金			85,677	0	85,677	皆増
諸収入			15,540	0	15,540	皆増
計			880,518	756,155	124,363	116.4
支 出		建設改良費	1,259,512	1,008,871	250,641	124.8
		企業債償還金	87,705	121,369	△33,664	72.3
		他会計長期借入金償還金	98,789	104,764	△5,975	94.3
		計	1,446,006	1,235,004	211,002	117.1

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	17,969,047	18,108,029	△138,982	固定負債	5,962,710	5,804,027	158,683
流動資産	1,994,591	1,796,851	197,740	流動負債	145,388	196,145	△50,757
				繰延収益	5,659,785	6,084,060	△424,275
				負債合計	11,767,883	12,084,232	△316,349
				資本金	6,854,863	6,750,200	104,663
				剰余金	1,340,892	1,070,448	270,444
				資本合計	8,195,755	7,820,648	375,107
合計	19,963,638	19,904,880	58,758	合計	19,963,638	19,904,880	58,758

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億15百万円で前年度より19百万円の減、収益的支出は2億70百万円で前年度より17百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億19百万円で前年度より68百万円の減、資本的支出は前年度より皆減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	514,616	523,406	△8,790	98.3
		営業外収益	600	10,400	△9,800	5.8
		計	515,216	533,806	△18,590	96.5
	支 出	営業費用	267,230	249,429	17,801	107.1
		営業外費用	2,813	3,750	△937	75.0
		計	270,043	253,179	16,864	106.7
資本的 収支	収 入	出資金	0	12,226	△12,226	皆減
		固定資産売却代金	0	53,422	△53,422	皆減
		貸付金返還金	318,845	321,201	△2,356	99.3
		計	318,845	386,849	△68,004	82.4
	支 出	建設改良費	0	38,411	△38,411	皆減
		計	0	38,411	△38,411	皆減

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	11,269,612	12,117,840	△848,228	固定負債	0	338,911	△338,911
流動資産	6,433,252	5,304,043	1,129,209	流動負債	448,387	87,570	360,817
				負債合計	448,387	426,481	21,906
				資本金	16,769,330	16,781,556	△12,226
				剰余金	485,147	213,846	271,301
				資本合計	17,254,477	16,995,402	259,075
合計	17,702,864	17,421,883	280,981	合計	17,702,864	17,421,883	280,981

第二 平成29年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成29年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－19のとおりです。

〈附表－19〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終予算(A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通 会計	一般会計イ	1,235,618,839	32,380,742	△46,636,581	△4,551,895	1,216,811,105	1,370,431,587	88.8
	特別会計ロ	236,892,681		△3,099,843		233,792,838	285,343,800	81.9
	合 計ハ	1,472,511,520	32,380,742	△49,736,424	△4,551,895	1,450,603,943	1,655,775,387	87.6
	純 計ニ	1,360,906,781	32,380,742	△48,752,633	△4,551,895	1,339,982,995	1,539,446,355	87.0
準公営企業 会計ホ	17,835,193		△650,977		17,184,216	17,610,758	97.6	
公 営 企 業 会計ヘ	28,075,125		△1,210,142		26,864,983	27,844,455	96.5	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,518,421,838	32,380,742	△51,597,543	△4,551,895	1,494,653,142	1,701,230,600	87.9	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,406,817,099	32,380,742	△50,613,752	△4,551,895	1,384,032,194	1,584,901,568	87.3	

1 1月補正予算

11月補正予算は、東日本大震災からの復旧・復興経費として、東日本大震災復興交付金の第19回申請に係る交付見込額の基金積立とこれを財源とするほ場整備等のほか、東北観光復興対策交付金を活用したインバウンドの拡大に係る経費などを予算化しました。

また、平成28年度決算余剰金の積立てなどを予算化するほか、南部地区職業教育拠点校整備に向けた設計費や道路・河川の県単独立公共事業などについて債務負担行為を設定しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では324億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,680億円、対前年度同期比13.4%の減、総会計5,508億円、対前年度比13.4%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、保育士修学資金の貸付や昨年の台風21号による被害への対応などに要する経費のほか、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた施設改修等に活用する財源の積立に係る経費なる財源の積立に係る経費などを予算化しました。また、「新しい経済政策パッケージ」の内容を受けた国補正予算に対応し、TPP対策としてのほ場整備に要する経費のほか、阿武隈急行の車両整備等に係る経費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では466億円の減、総会計では516億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,214億円、対前年度同期比10.9%の減、総会計では1兆4,992億円、対前年度同期比11.9%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

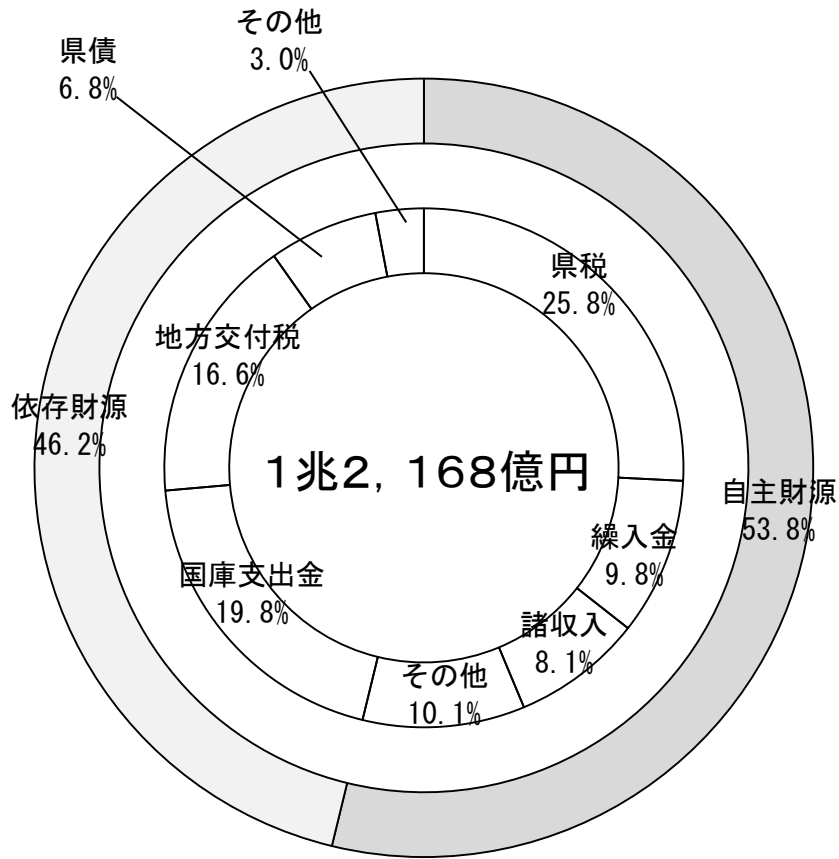
〈附表－20〉平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	305,400,000	24.7		7,100,000	1,020,000	313,520,000	25.8
地 方 消 費 税 金 地 清 算	77,330,000	6.3		6,821,000	△10,000	84,141,000	6.9
地 方 譲 与 税	38,333,000	3.1		△2,574,000	50,000	35,809,000	2.9
地 方 特 例 金 地 交 付	719,648	0.1				719,648	0.1
地 方 交 付 税	237,300,273	19.2	1,093,945	△8,989,731	△27,300,041	202,104,446	16.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	473,000	0.0			10,638	483,638	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,031,210	0.6	384,640	△391,811		8,024,039	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	13,904,540	1.1		△128,774		13,775,766	1.1
国 庫 支 出 金	247,588,233	20.1	6,556,349	△11,457,427	△2,032,051	240,655,104	19.8
財 産 収 入	1,314,055	0.1	1,861	673,302		1,989,218	0.2
寄 附 金	10,400	0.0		789,072		799,472	0.1
繰 入 金	104,131,326	8.4	9,133,185	△21,658,766	27,440,601	119,046,346	9.8
繰 越 金	1	0.0	15,200,656			15,200,657	1.2
諸 収 入	107,871,570	8.7	10,106	△9,700,932	△152,542	98,028,202	8.1
県 債	93,211,583	7.5		△7,118,514	△3,578,500	82,514,569	6.8
合 計	1,235,618,839	100.0	32,380,742	△46,636,581	△4,551,895	1,216,811,105	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉平成29年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２１〉平成２９年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	１ １ 月補正	２ 月補正	３ 月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,665,983	0.1		△13,382		1,652,601	0.1
総 務 費	47,110,929	3.8	26,401,064	10,942,484	2,248,423	86,702,900	7.1
民 生 費	147,714,507	12.0	41,764	△5,957,237	△880,000	140,919,034	11.6
衛 生 費	45,382,575	3.7	386,811	△2,657,649	△250,000	42,861,737	3.5
労 働 費	5,773,963	0.5	11,688	△1,173,356		4,612,295	0.4
農 林 水 産 業 費	86,041,314	7.0	4,952,240	△6,349,564	△110,000	84,533,990	6.9
商 工 費	141,067,186	11.4	60,100	△26,695,927	△1,827,330	112,604,029	9.3
土 木 費	154,029,061	12.5	527,075	△9,116,927	△1,625,000	143,814,209	11.8
警 察 費	51,188,986	4.1		121,862		51,310,848	4.2
教 育 費	183,738,942	14.9		△5,478,198		178,260,744	14.6
災 害 復 旧 費	128,292,783	10.4		△8,118,595	△1,728,988	118,445,200	9.7
公 債 費	110,464,570	8.9		△238,192		110,226,378	9.1
諸 支 出 金	132,148,040	10.7		8,098,100		140,246,140	11.5
予 備 費	1,000,000	0.1			△379,000	621,000	0.1
歳 出 合 計	1,235,618,839	100.0	32,380,742	△46,636,581	△4,551,895	1,216,811,105	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

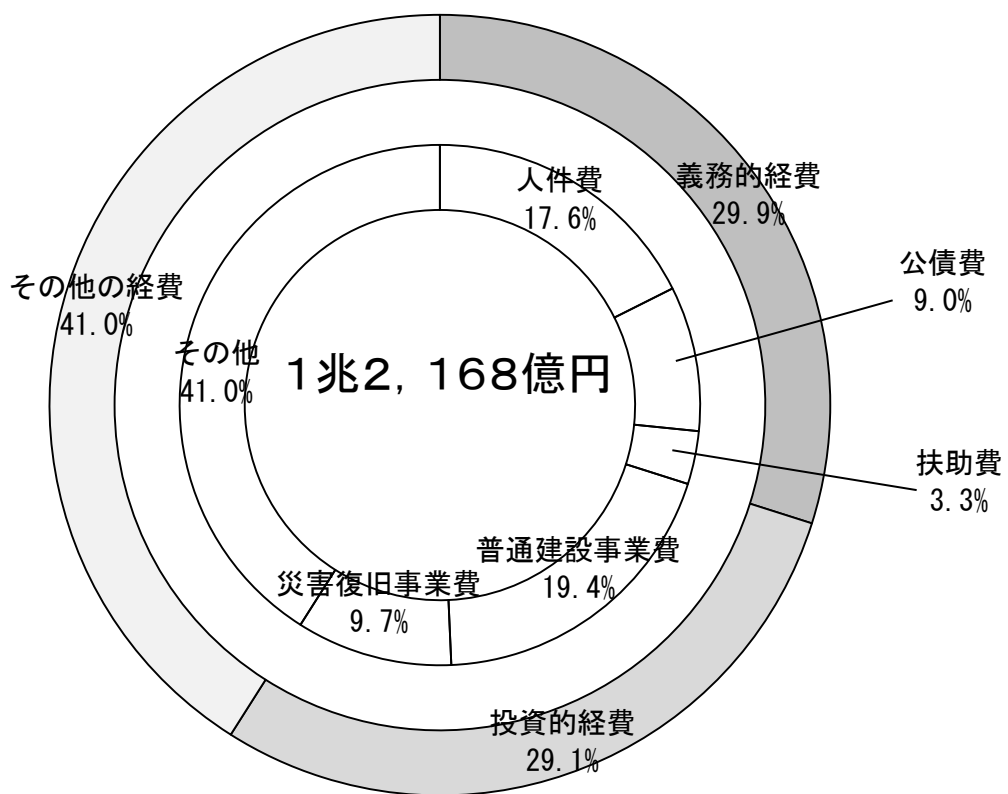
〈附表－２２〉平成２９年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	216,087,312	17.5		△1,998,911		214,088,401	17.6
物 件 費	38,941,966	3.2	60,100	△3,492,239	△10,633	35,499,194	2.9
維持補修費	6,289,652	0.5		27,433		6,317,085	0.5
扶 助 費	40,699,516	3.3		△618,703	△243,462	39,837,351	3.3
貸 付 金	98,243,164	8.0		△18,962,304		79,280,860	6.5
積 立 金	14,433,506	1.2	26,831,645	16,582,802	3,245,534	61,093,487	5.0
出 資 金	1,999,231	0.2		△117,788		1,881,443	0.2
補助費等	321,892,756	26.1		△9,165,772	△3,700,346	309,026,638	25.4
普 通 建 設 費 事 業	252,220,115	20.4	5,488,997	△19,841,016	△1,735,000	236,133,096	19.4
補助事業	173,103,532	14.0	5,479,315	△10,011,799	△1,561,490	167,009,558	13.7
単独事業	46,816,241	3.8	9,682	△4,269,300	△173,510	42,383,113	3.5
受託事業	2,796,360	0.2		△342,669		2,453,691	0.2
国直轄事業	29,503,982	2.4		△5,217,248		24,286,734	2.0
災 害 復 旧 費 事 業	128,380,683	10.4		△8,118,595	△1,728,988	118,533,100	9.7
補助事業	117,692,021	9.5		△7,108,218	△1,052,227	109,531,576	9.0
単独事業	8,644,378	0.7		△440,000	△324,619	7,879,759	0.6
受託事業	600,000	0.0				600,000	0.0
国直轄事業	1,444,284	0.1		△570,377	△352,142	521,765	0.0
公 債 費	110,003,574	8.9		△136,296		109,867,278	9.0
繰 出 金	5,427,364	0.4		△795,192		4,632,172	0.4
予 備 費	1,000,000	0.1			△379,000	621,000	0.1
合 計	1,235,618,839	100.0	32,380,742	△46,636,581	△4,551,895	1,216,811,105	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉平成29年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉平成２９年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	232,098,229		△449,009		231,649,220	264,507,625	87.6
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	126,953		15,555		142,508	141,890	100.4
中小企業高度化資金特別 会計	2,953,446		△1,978,372		975,074	2,401,493	40.6
農業改良資金特別会計	44,136		△145		43,991	38,417	114.5
沿岸漁業改善資金特別 会計	151,130		△100,369		50,761	50,802	99.9
林業・木材産業改善資 金特別会計	102,208		△50,810		51,398	51,445	99.9
県有林特別会計	359,137		50,755		409,892	309,041	132.6
土地取得特別会計	910,575		△600,359		310,216	17,124,783	1.8
土地区画整理事業特別 会計	146,867		12,911		159,778	718,304	22.2
小 計	236,892,681		△3,099,843		233,792,838	285,343,800	81.9
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	10,577,525		△404,240		10,173,285	10,705,373	95.0
港湾整備事業特別会計	7,257,668		△246,737		7,010,931	6,905,385	101.5
小 計	17,835,193		△650,977		17,184,216	17,610,758	97.6
合 計	254,727,874		△3,750,820		250,977,054	302,954,558	82.8

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成29年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
水 道 用 事 水 業 水 給 給 業	収益的	12,540,360		△293,704	12,246,656	12,394,112	98.8
	資本的	12,130,387		△343,910	11,786,477	12,288,937	95.9
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,877,754		△106,541	1,771,213	1,867,984	94.8
	資本的	1,235,004		△450,744	784,260	1,038,969	75.5
地 域 整 備 業 地 事	収益的	253,179		△1,875	251,304	254,453	98.8
	資本的	38,441		△13,368	25,073		皆増
合 計	収益的	14,671,293		△402,120	14,269,173	14,516,549	98.3
	資本的	13,403,832		△808,022	12,595,810	13,327,906	94.5
	計	28,075,125		△1,210,142	26,864,983	27,844,455	96.5

〈附表－２５〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	14,779,037		△9,708	14,769,329	14,674,165	100.6
		営業外収益	1,288,625		2,942	1,291,567	1,265,737	102.0
		特別利益					401,734	皆減
	計	16,067,662		△6,766	16,060,896	16,341,636	98.3	
	支 出	営業費用	10,451,041		△250,209	10,200,832	10,165,136	100.4
営業外費用		1,649,173			1,649,173	1,856,384	88.8	
特別損失		432,646		△43,495	389,151	365,092	106.6	
予備費		7,500			7,500	7,500	100.0	
計	12,540,360		△293,704	12,246,656	12,394,112	98.8		
資本的 収支	収 入	企業債	1,483,000		△179,700	1,303,300	1,162,600	112.1
		出資金	271,759		93,100	364,859	466,506	78.2
		国庫補助金					87,797	皆減
		他会計補助金	14,025		93,100	107,125	5,452	1964.9
	計	1,768,784		6,500	1,775,284	1,722,355	103.1	
	支 出	建設改良費	5,766,309		△343,910	5,422,399	4,868,424	111.4
		企業債償還金	6,097,641			6,097,641	7,150,396	85.3
		他会計長期借入金償還金	266,437			266,437	270,117	98.6
計		12,130,387		△343,910	11,786,477	12,288,937	95.9	

〈附表－２６〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減	科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減
固定資産	201,543,997	203,657,696	△2,113,699	固定負債	34,453,673	39,372,150	△4,918,477
流動資産	9,325,840	9,198,772	127,068	流動負債	5,864,215	6,421,361	△557,146
				繰延収益	36,745,664	37,996,168	△1,250,504
				負債合計	77,063,552	83,789,679	△6,726,127
				資本金	124,253,087	119,495,354	4,757,733
				剰余金	9,553,198	9,571,435	△18,237
				資本合計	133,806,285	129,066,789	4,739,496
合計	210,869,837	212,856,468	△1,986,631	合計	210,869,837	212,856,468	△1,986,631

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２７〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,637,753		9,569	1,647,322	1,559,551	105.6
		営業外収益	354,577		△25,845	328,732	396,030	83.0
		特別利益	17,003		△17,003		41,317	皆減
		計	2,009,333		△33,279	1,976,054	1,996,898	99.0
	支 出	営業費用	1,716,606		△63,402	1,653,204	1,745,304	94.7
		営業外費用	112,988		1,050	114,038	100,295	113.7
		特別損失	46,860		△44,189	2,671	21,085	12.7
		予備費	1,300			1,300	1,300	100.0
計	1,877,754		△106,541	1,771,213	1,867,984	94.8		
資本的収支	収 入	企業債	359,100		△33,800	325,300	237,700	136.9
		国庫補助金					22,496	皆減
		工事負担金	397,055		△397,055		196,521	皆減
		計	756,155		△430,855	325,300	456,717	71.2
	支 出	建設改良費	1,008,871		△450,744	558,127	721,189	77.4
		企業債償還金	121,369			121,369	201,489	60.2
		国庫補助金返還金					1,409	皆減
		他会計長期借入金償還金	104,764			104,764	114,882	91.2
計	1,235,004		△450,744	784,260	1,038,969	75.5		

〈附表－２８〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減	科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減
固定資産	17,602,087	18,016,087	△414,000	固定負債	5,626,729	5,631,417	△4,688
流動資産	1,822,294	1,557,234	265,060	流動負債	194,095	235,770	△41,675
				繰延収益	5,558,309	6,017,065	△458,756
				負債合計	11,379,133	11,884,252	△505,119
				資本金	6,854,863	6,750,200	104,663
				剰余金	1,190,385	938,869	251,516
				資本合計	8,045,248	7,689,069	356,179
合計	19,424,381	19,573,321	△148,940	合計	19,424,381	19,573,321	△148,940

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	523,406		△5,276		518,130	513,065	101.0	
	営業外収益	10,400		△20		10,380	700	1482.9	
	計	533,806		△ 5,296		528,510	513,765	102.9	
	支 出	営業費用	249,429		△1,875		247,554	249,453	99.2
		営業外費用	3,750				3,750	5,000	75.0
	計	253,179		△1,875		251,304	254,453	98.8	
資本的 収 入	出資金	12,226		△12,226					
	固定資産売却代金	53,422		320,437		373,859	114,750	325.8	
	貸付金返還金	321,201				321,201	334,999	95.9	
	計	386,849		308,211		695,060	449,749	154.5	
	支 出	建設改良費	38,441		△13,368		25,073		皆増
計		38,441		△13,368		25,073		皆増	

〈附表－３０〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減	科目	平成29年度 未予定	平成28年度 未予定	比較増減
固定資産	11,625,818	12,490,255	△864,437	固定負債		338,911	△338,911
流動資産	5,831,875	4,638,765	1,193,110	流動負債	448,389	87,560	360,829
				負債合計	448,389	426,471	21,918
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	239,974	△66,781	306,755
				資本合計	17,009,304	16,702,549	306,755
合計	17,457,693	17,129,020	328,673	合計	17,457,693	17,129,020	328,673

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*46）と事故繰越（*47）に区分されます。

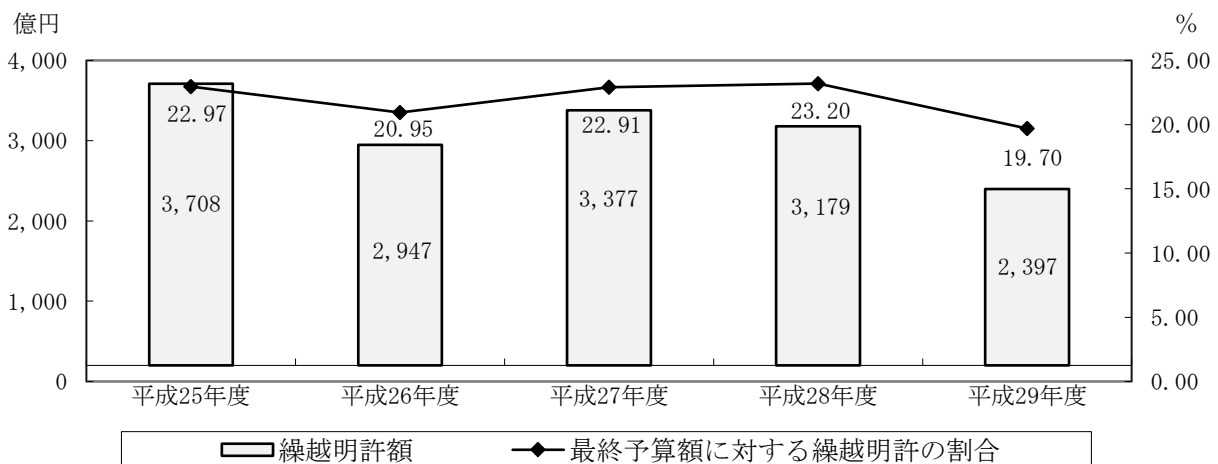
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31、図表-16のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	239,678,844	特別会計	2,866,700
総務費	592,400	県有林	7,700
民生費	5,853,600	流域下水道事業	1,095,000
衛生費	1,019,500	港湾整備事業	1,764,000
労働費	11,300		
農林水産業費	41,865,188		
商工費	20,192,025		
土木費	72,264,998		
警察費	1,836,033		
教育費	3,709,100		
災害復旧費	92,334,700	合計	242,545,544

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２９年度一般会計予算の平成３０年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆２，５５０億円（歳入予算総額の８０．０％），支出済額は、１兆７２２億円（歳出予算総額の６８．４％）となっています。

〈附表－３２〉平成２９年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成29年度				平成28年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	313,520,000	317,351,343	297,945,054	95.0	313,530,000	317,958,171	298,332,709	95.2
地方消費税金 清 算	84,141,000	84,147,521	84,147,521	100.0	79,663,000	79,670,480	79,670,480	100.0
地方譲与税	35,809,000	35,815,668	35,815,668	100.0	34,601,000	34,615,797	34,615,797	100.0
地方特例交付金	719,648	719,648	719,648	100.0	857,326	857,326	857,326	100.0
地方交付税	202,104,446	202,104,446	202,104,446	100.0	236,317,536	236,317,536	236,317,536	100.0
交通安全対策 特別交付金	483,638	483,638	483,638	100.0	500,505	500,505	500,505	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,158,698	7,535,908	5,040,660	61.8	8,708,725	8,661,796	5,676,162	65.2
使 用 料 料 及 び 手 数 料	13,775,766	13,535,030	13,295,549	96.5	13,934,774	13,617,889	13,363,712	95.9
国庫支出金	465,735,178	462,553,651	265,803,119	57.1	568,383,523	554,950,677	287,932,400	50.7
財産収入	1,989,218	2,074,894	1,910,710	96.1	1,992,312	2,075,642	1,863,303	93.5
寄 附 金	799,472	870,663	835,682	104.5	982,694	898,899	832,151	84.7
繰 入 金	119,339,811	90,414,634	90,201,168	75.6	130,624,728	108,869,539	108,359,739	83.0
繰 越 金	119,189,908	119,189,909	119,189,909	100.0	131,069,811	131,069,812	131,069,812	100.0
諸 収 入	101,224,732	100,127,623	90,979,528	89.9	109,242,461	107,012,612	102,698,884	94.0
県 債	101,241,869	46,518,853	46,518,853	45.9	96,862,156	31,079,947	31,050,147	32.1
合 計	1,568,232,384	1,483,443,429	1,254,991,153	80.0	1,727,270,551	1,628,156,628	1,333,140,663	77.2

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－３３〉平成２９年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	80,047,000	83,064,016	69,492,068	103.8	83.7
	法 人	13,291,000	13,332,427	13,201,674	100.3	99.0
	利 子 割	662,000	669,059	669,076	101.1	100.0
	配 当 割	1,525,000	1,534,785	1,534,788	100.6	100.0
	株 式 譲 渡 割 所 得	1,558,000	1,564,051	1,564,051	100.4	100.0
事 業 税	個 人	3,257,000	3,387,734	3,255,509	104.0	96.1
	法 人	73,481,000	73,615,581	73,184,284	100.2	99.4
地 方 消 費 税		63,958,000	63,970,579	63,970,579	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,966,000	7,133,209	6,570,213	102.4	92.1
県 た ば こ 税		2,835,000	2,841,002	2,639,967	100.2	92.9
ゴ ル フ 場 利 用 税		717,000	720,809	719,691	100.5	99.8
自 動 車 取 得 税		3,594,000	3,597,175	3,464,775	100.1	96.3
軽 油 引 取 税		28,049,000	28,050,927	24,119,913	100.0	86.0
自 動 車 税		33,131,000	33,410,422	33,098,933	100.8	99.1
鉦 区 税		2,000	2,835	2,835	141.8	100.0
狩 猟 税		13,000	13,819	13,819	106.3	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		434,000	442,759	442,759	102.0	100.0
旧 法 に よ る 税		0	154	120	-	77.9
合 計		313,520,000	317,351,343	297,945,054	101.2	93.9

(注) 収入済額は、平成30年3月末現在のものです。

〈附表－ 3 4〉平成29年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成29年度			平成28年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,652,601	1,627,022	98.5	1,663,475	1,647,019	99.0
総 務 費	89,062,962	71,249,303	80.0	89,159,485	70,669,345	79.3
民 生 費	145,903,229	118,997,528	81.6	142,235,406	114,155,296	80.3
衛 生 費	44,600,593	33,292,315	74.6	63,474,068	50,250,646	79.2
労 働 費	4,612,295	3,225,208	69.9	11,357,404	6,599,027	58.1
農 林 水 産 業 費	142,557,864	66,490,121	46.6	151,415,982	69,589,012	46.0
商 工 費	135,561,068	102,259,772	75.4	149,403,606	109,093,302	73.0
土 木 費	218,320,641	100,992,199	46.3	230,316,866	116,932,239	50.8
警 察 費	52,790,849	45,004,428	85.3	53,467,197	45,151,010	84.4
教 育 費	182,087,752	158,700,920	87.2	224,107,024	199,060,564	88.8
災 害 復 旧 費	299,989,011	122,105,777	40.7	383,447,300	138,797,190	36.2
公 債 費	110,226,378	108,141,727	98.1	112,147,638	112,104,409	100.0
諸 支 出 金	140,246,140	140,097,894	99.9	114,659,100	114,546,114	99.9
予 備 費	621,000	0	0.0	416,000	0	0.0
合 計	1,568,232,383	1,072,184,214	68.4	1,727,270,551	1,148,595,173	66.5

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 予備費については、620,401千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注3) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３５は、平成２９年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は、１，８３３億円であり、前年同時期の起債見込額２，１６６億円に比べ、約３３３億円の減となっています。

〈附表－３５〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込		29年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,577,617,960	1,563,243,212	177,114,569	178,566,271	1,561,791,510
普 通 債	648,844,388	630,021,320	31,795,786	41,324,070	620,493,036
農 林 水 産 係	113,323,628	110,839,886	3,908,500	5,545,986	109,202,400
土 木 関 係	351,137,219	337,652,739	16,532,900	22,456,247	331,729,392
総 務 関 係	35,943,606	35,611,764	548,200	3,337,682	32,822,282
そ の 他	148,439,935	145,916,931	10,806,186	9,984,155	146,738,962
災 害 復 旧 債	4,938,389	7,172,909	1,319,800	658,556	7,834,153
土 木 関 係	4,730,947	6,932,661	1,190,000	625,952	7,496,709
そ の 他	207,442	240,248	129,800	32,604	337,444
そ の 他	923,835,183	926,048,983	143,998,983	136,583,645	933,464,321
国 直 轄 債	179,882,676	173,559,833	4,503,100	9,455,705	168,607,228
減 補 填 債 (*48)	49,885,463	49,469,694	0	291,273	49,178,421
減 補 填 債 (*49)	34,459,675	34,189,196	0	732,646	33,456,550
臨 時 財 政 対 策 債 (*50)	579,740,132	593,927,608	44,895,883	27,398,589	611,424,902
地 域 再 生 債	10,644,900	8,985,925	0	1,088,451	7,897,474
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	15,269,340	15,218,510	0	838,405	14,380,105
退 職 手 当 債	31,608,000	31,408,000	0	926,000	30,482,000
借 換 債 (*52)	0	0	94,600,000	94,600,000	0
そ の 他	22,344,997	19,290,217	0	1,252,576	18,037,641

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込		29年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特別会計	94,808,123	94,305,416	118,500	717,381	93,706,535
中小企業高度化 資金債	91,962,700	91,595,714	118,500	579,487	91,134,727
県有林整備債	2,522,448	2,403,281	0	128,313	2,274,968
土地区画 整理事業債	57,692	41,138	0	9,581	31,557
その他	265,283	265,283	0	0	265,283
準公営企業会計	49,194,680	47,032,255	4,449,400	6,491,018	44,990,637
流域下水道 事業債	20,757,750	19,491,143	752,200	1,928,823	18,314,520
港湾整備 事業債	28,436,930	27,541,112	3,697,200	4,562,195	26,676,117
公営企業会計	51,444,767	44,935,785	1,628,600	6,219,010	40,345,375
水道用水供給 事業債	50,338,768	43,937,074	1,303,300	6,097,641	39,142,733
工業用水道 事業債	1,105,999	998,711	325,300	121,369	1,202,642
合 計	1,773,065,530	1,749,516,668	183,311,069	191,993,680	1,740,834,057

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成29年度下半期の状況は附表-36のとおりです。

なお、平成29年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、平成30年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表-36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	15,064,320

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成29年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。
 財産現在高は、1兆4,207億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成29年3月末現在 財産現在高		平成28年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 5,231,633	74,982,023	m ² 5,313,101	65,446,456	m ² △81,468	9,535,567
		公 共 用 財 産 (*55)	m ² 14,705,334	196,590,899	m ² 14,946,247	171,489,085	m ² △240,913	25,101,814
		山 林	m ² 61,367,623	8,050,828	m ² 61,282,881	8,252,995	m ² 84,742	△202,167
	普通財産(*56)		m ² 3,470,417	38,121,575	m ² 3,461,104	34,045,900	m ² 9,313	4,075,675
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 0	0	m ² 1,703	4,508,249	m ² △1,703	△4,508,249
	小 計		m ² 84,775,007	317,745,325	m ² 85,005,036	283,742,685	m ² △230,029	34,002,640
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 582,026	72,442,009	m ² 587,350	72,972,578	m ² △5,324	△530,569
		公 共 用 財 産	m ² 2,074,440	217,293,056	m ² 2,103,253	217,166,610	m ² △28,813	126,446
	普 通 財 産		m ² 114,769	11,501,546	m ² 118,217	15,369,638	m ² △3,448	△3,868,092
	小 計		m ² 2,771,235	301,236,611	m ² 2,808,820	305,508,826	m ² △37,585	△4,272,215
山 林 及 び 立 竹 木	山 林 及 び 立 竹 木	山 林 (再掲)	m ² 130,284,466 (61,367,623)	8,050,828 (8,050,828)	m ² 131,057,142 (61,282,881)	8,252,995 (8,252,995)	m ² △772,676 (84,742)	△202,167 (△202,167)
		立 木	m ² 20,092,218	10,393,036	m ² 20,341,622	10,897,163	m ² △249,404	△504,127
	山 林 及 び 立 竹 木	立 木	83,946m ²	102,047	83,982m ²	105,641	△36m ²	△3,594
		山 林 以 外 の 立 竹 木	2,515m ²	1,140	2,515m ²	1,397	0m ²	△257
		果 樹	544本	11,463	589本	13,306	△45本	△1,843
小 計		/	10,507,686	/	11,017,507	/	△509,821	

(単位：千円)

区 分		平成29年3月末現在 財産現在高		平成28年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,251個	40,224,198	14,588個	43,971,940	△337個	△3,747,742
	普通財産	405個	3,953,921	436個	667,131	△31個	3,286,790
小 計		14,656個	44,178,119	15,024個	44,639,071	△368個	△460,952
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,522,209	0隻 0総ト	△508,184
	航 空 機	(回転翼機) 0機		(回転翼機) 0機		0機	0
物 権	地 上 権	m ² 68,916,953		m ² 69,774,370		m ² △857,417	
無 体 財 産 権 (*57)		72件		69件		3件	
有 証 価 券	株 券		1,077,770		1,077,770		0
出 資 による 権 利	出 資 証 券		3,279,341		3,281,826		△2,485
	出 資 権 に 利 による 権		61,279,061		42,306,197		18,972,864
物 品		6,281個	140,283,619	6,536個	159,301,534	△255個	△19,017,915
債 権			147,144,697		149,282,258		△2,137,561
基 金 (*58)			390,977,635		444,819,375		△53,841,740
合 計			1,420,723,889		1,448,499,257		△27,775,368

(注1) 基金の内訳は、附表－38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一することとしました。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－38〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末現在 財産現在高	平成28年3月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	16,422,723	22,276,702	△5,853,979
県 債 管 理 基 金	94,883,488	83,841,796	11,041,692
地 域 整 備 推 進 基 金	70,744,699	85,378,207	△14,633,508
東日本大震災復興基金	26,007,734	29,214,091	△3,206,357
東日本大震災復興交付金基金	58,214,436	80,648,623	△22,434,187
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	531,294	735,041	△203,747
土 地 基 金	10,505,666	10,503,598	2,068
県 庁 舎 等 整 備 基 金	11,851,234	9,178,999	2,672,235
地 域 環 境 保 全 基 金	1,767,851	2,196,767	△428,916
環 境 創 造 基 金	701,845	594,048	107,797
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	888,659	2,107,214	△1,218,555
宮 城 み ど り の 基 金	10,447	9,998	449
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,121,225	1,132,918	△11,693
文 化 振 興 基 金	3,479,943	3,860,291	△380,348
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	12,394	31,470	△19,076
災 害 救 助 基 金	1,980,179	1,980,329	△150
社 会 福 祉 基 金	1,563,160	1,598,688	△35,528
医療施設耐震化臨時特例基金	6,225	1,197,473	△1,191,248
地域医療再生臨時特例基金	13,443,767	30,520,798	△17,077,031
地域医療介護総合確保基金	8,870,989	2,346,039	6,524,950
介護基盤緊急整備等臨時特例基金		3,016,339	△3,016,339
介護保険財政安定化基金	1,448,801	1,448,402	399
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金		38,061	△38,061
子育て支援対策臨時特例基金	2,256,624	3,554,921	△1,298,297
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,704,701	7,178,930	525,771
自殺対策緊急強化基金	148,687	176,907	△28,220
後期高齢者医療財政安定化基金	2,138,690	2,138,182	508
国民健康保険広域化等支援基金	720,603	720,656	△53
国民健康保険財政安定化基金	1,024,707		1,024,707
富 県 宮 城 推 進 基 金	15,334,988	13,600,253	1,734,735
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,738	737,697	41
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17,386,647	21,086,007	△3,699,360
農地中間管理事業等推進基金	670,945	847,196	△176,251
農林水産業担い手対策基金	1,387,498	1,450,966	△63,468
中山間地域等農村活性化基金	684,645	682,376	2,269

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末現在 財産現在高	平成28年3月末現在 財産現在高	増減
県 有 林 基 金	670,990	699,378	△28,388
森林整備加速化・林業再生基金	7,899	14,133	△6,234
森林整備地域活動支援基金	35,529	39,571	△4,042
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	631,705	624,818	6,887
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	757,239	750,313	6,926
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,005,607	9,919,877	△1,914,270
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,086,576	4,597,793	△511,217
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金		14,813	△14,813
美 術 品 取 得 基 金	2,128,858	2,128,696	162
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,538,587)	(0)
計	390,977,635	444,819,375	△53,841,740

(注1) 被災私立学校等教育環境整備支援臨時特例基金の平成28年3月末現在高は、名称変更前の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金の残高を計上しています。

(注2) 農林水産業担い手対策基金の平成28年3月末現在高は、名称変更前の森林整備担い手対策基金の残高を計上しています。

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２９年度の収納額（平成３０年３月末現在）は、２，９７９億円で対前年度比０．１％の減となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２９年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２９年度			平成２８年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	97,083,000	86,461,657	37,875	83,360,256	36,379	103.7
事 業 税	76,738,000	76,439,793	33,485	77,911,077	34,001	98.1
地 方 消 費 税	63,958,000	63,970,579	28,022	66,279,130	28,925	96.5
不 動 産 取 得 税	6,966,000	6,570,213	2,878	6,089,518	2,658	107.9
県 た ば こ 税	2,835,000	2,639,967	1,156	3,047,855	1,330	86.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	717,000	719,691	315	758,361	331	94.9
自 動 車 取 得 税	3,594,000	3,464,775	1,518	2,821,571	1,231	122.8
軽 油 引 取 税	28,049,000	24,119,913	10,566	24,697,973	10,778	97.7
自 動 車 税	33,131,000	33,098,933	14,499	32,884,474	14,351	100.7
鉦 区 税	2,000	2,835	1	2,914	1	97.3
狩 猟 税	13,000	13,819	6	13,517	6	102.2
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	434,000	442,759	194	465,943	203	95.0
旧 法 に よ る 税	0	120	0	120	0	100.0
計	313,520,000	297,945,054	130,515	298,332,709	130,195	99.9

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２８年度末：２，２９１，４３１人，平成２９年度末：２，２８２，８３６人）

（注２）予算額は、平成２９年度最終予算額です。

（注３）「旧法による税」は、平成２９年度、平成２８年度ともに軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民保険健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (* 26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (* 27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (* 28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23 ページ

- (* 29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (* 30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (* 31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (* 32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (* 33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (* 34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (* 35) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (* 36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※40) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※41) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※42) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※43) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※44) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※45) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

4 1 ページ

- (※48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※50) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 3 ページ

- (※53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

4 4 ページ

- (※57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※58) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。